

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

平成 29 年度  
自 己 評 価 報 告 書

平成 30 年 7 月 10 日

大阪文化服装学院

# 目 次

本書の使い方 .....	1	<b>基準4 学修成果</b> .....	<b>38</b>
<b>1 学校の理念、教育目標</b> .....	<b>2</b>	4-13 就職率 .....	39
<b>2 本年度の重点目標と達成計画</b> .....	<b>3</b>	4-14 資格・免許の取得率 .....	40
<b>3 評価項目別取組状況</b> .....	<b>4</b>	4-15 卒業生の社会的評価 .....	42
<b>基準1 教育理念・目的・育成人材像</b> .....	<b>5</b>	<b>基準5 学生支援</b> .....	<b>43</b>
1-1 理念・目的・育成人材像 .....	6	5-16 就職等進路 .....	44
<b>基準2 学校運営</b> .....	<b>9</b>	5-17 中途退学への対応 .....	45
2-2 運営方針 .....	10	5-18 学生相談 .....	47
2-3 事業計画 .....	11	5-19 学生生活 .....	49
2-4 運営組織 .....	12	5-20 保護者との連携 .....	52
2-5 人事・給与制度 .....	14	5-21 卒業生・社会人 .....	53
2-6 意思決定システム .....	15	<b>基準6 教育環境</b> .....	<b>55</b>
2-7 情報システム .....	16	6-22 施設・設備等 .....	56
<b>基準3 教育活動</b> .....	<b>17</b>	6-23 学外実習、インターンシップ等 .....	58
3-8 目標の設定 .....	18	6-24 防災・安全管理 .....	60
3-9 教育方法・評価等 .....	23	<b>基準7 学生の募集と受入れ</b> .....	<b>62</b>
3-10 成績評価・単位認定等 .....	31	7-25 学生募集活動 .....	63
3-11 資格・免許の取得の指導体制 .....	33	7-26 入学選考 .....	66
3-12 教員・教員組織 .....	35	7-27 学納金 .....	68
		<b>基準8 財務</b> .....	<b>69</b>
		8-28 財務基盤 .....	70
		8-29 予算・収支計画 .....	72

8-30	監査.....	7 3
8-31	財務情報.....	7 4
<b>基準 9</b>	<b>法令等の遵守.....</b>	<b>7 5</b>
9-32	関係法令、設置基準等の遵守 .....	7 6
9-33	個人情報保護.....	7 7
9-34	学校評価.....	7 8
9-35	教育情報の公開 .....	8 0
<b>基準 10</b>	<b>社会貢献・地域貢献 .....</b>	<b>8 1</b>
10-36	社会貢献・地域貢献.....	8 2
10-37	ボランティア活動 .....	8 5
<b>4</b>	<b>平成 29 年度重点目標達成についての自己評価 .....</b>	<b>8 6</b>
<b>5</b>	<b>平成 29 年度財務諸表 .....</b>	<b>8 7</b>
<b>6</b>	<b>平成 29 年度検定結果報告書.....</b>	<b>9 1</b>

## 本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。  
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

### ※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

# 1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>「社会への還元」―これが本学院の教育理念である。1946年(昭和21年)の創立以来、“ファッションで社会に貢献する”ことを目標としてきた。当校でファッションを学ぶ学生には最良の環境で、最良の教育を提供することを通して、学生1人ひとりがファッション業界で活躍するという強い使命観を持ち、企業で通用する一流の知識・技術・技能を身に付けてもらう。</p> <p>この教育理念の下、当校の教育特徴である『モードの世界標準を Plan Do』に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)する能力とドゥ(実践力、技術力)を両立できる人材の育成に取り組み、企業が求める多様な専門的人材を輩出する。</p>	<p>教育方針として「モードの世界標準を Plan Do」を掲げ、デザイン発想力とそれをかたちとして表現する実践力の両立に努めている。この一環として、世界の一流校との交流を積極的に推進し、イタリア・フィレンツェにある「ポリモーダ」とは交換留学生制度を含めた包括的提携契約を結び、教員、学生の海外留学に取り組んでいる。</p> <p>またニューヨーク州立ファッション工科大学やロンドンのセントラル・セント・マーティンズ・カレッジ・オブ・アートに教員を派遣し、海外のファッション教育手法を研究し、教育カリキュラムや指導方法に反映させてきた。</p> <p>教育目標を達成するため、特に重視しているのは企業と連携したインターンシップ研修である。ビジネス分野では、十数年前から他校に先駆けて約1カ月の販売実習(インターンシップ)を実施するとともに、アパレル企業の協力指導を得て、学外に店舗を設置し、学生主導で店舗運営する実践型プログラムを開発し、その全国的普及にも取り組んできた。</p> <p>クリエイター分野でも、産学連携事業としてアパレル企業に向けて商品企画を提案する等、実務体験できる機会を確保。こうした活動の蓄積により学生の専門知識、技術に加え、応用力の底上げを図ってきた。</p> <p>ファッション業界は構造的な需要低迷が続く中、商品の同質化と価格競争から脱却できないでいるが、当校の教育方針の特徴である「Plan Do」教育、すなわちクリエイティブなデザイン発想力を強化していくことで他校にない特徴づけを図っている。</p>

最終更新日付

2018年6月1日

記載責任者

岩崎 一哉

## 2 本年度の重点目標と達成計画

平成 29 年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>学院目標：「一流のファッション専門学校～優秀な人材の輩出」            ビジョン：「ファッション分野で教育内容 No.1 学生数西日本 No.1」            を掲げ、2015 年を初年度とする「新 3 カ年計画」を推進過程にある。            3 カ年計画の重点目標は以下のとおりである。</p> <p>(教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学院の教育特徴である「モードの世界標準を Plan Do」教育の質的向上に取り組み、業界の求人ニーズに対応した多彩な人材を数多く育成する。</li> <li>・企業との連携によるコラボレーション事業の推進、および教員研修を継続的、組織的に実施する。</li> <li>・ファッションクリエイター学科、ブランドマネジメント学科を中心に将来の職種選択に対応した多様な専攻コースを設置。各コースのカリキュラムの充実を図る。</li> </ul> <p>(学生募集)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集活動では出口戦略の強化を図る。つまり高い就職率を維持し『就職に強い学校』の認知を浸透させ、「高い就職率」⇒「入学者の増加」⇒「質の高い教育の徹底」という好循環をつくり上げる。特に外部デザインコンテストでの受賞実績をテコに、「Plan Do」教育の成果を強調し、他校との差別化を推進する。</li> <li>・平成 30 年度入学目標を 300 人とする。</li> </ul> <p>(就職)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率は平均 90%以上を堅持し、企画職では東西の大手アパレルを中心に就職者を増やす。販売職では販売のスペシャリストにつながる就職、また企業の中核を担う総合職として、あるいはプロデューサーとして就職できるように指導を強化する。スタイリストではインターンシップを充実し、プロスタイリストに結びつく就職指導に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業実践専門課程の実施に伴い、教育の質担保が厳しく問われる。業界ニーズを踏まえたカリキュラム編成、学院独自の「Plan Do 教育」の推進、産学連携事業等の積極的な取り組みを通して就職者数 177 人、就職率 98.9%を確保した。</li> <li>・クリエイター系ではオートクチュール、クリエイティブデザイナー等の専攻コースの細分化を図った。ブランドマネジメント学科では 1 年次から「ショップ開発コース」「プロデューサーコース」編成とし、コース特性の明確化、到達目標、授業内容、連携企業の検討などを努める。</li> <li>・教員の指導力向上のため、企業連携による教員研修、教員による研究論文の作成、発表等も取り組んだ。</li> <li>・29 年 4 月入学者は 240 人となり、前年比 47 人減、目標の 305 人を大きく下回った。来校者は順調に推移したにもかかわらず大きく数字を落とした結果となった。</li> <li>・退学者対策としては、昨年度の反省から特に新入生に対し、人間関係や学習への取り組み方等きめ細かな指導、支援を行なった結果、29 年度中の退学者は 81 名、在籍者 603 名に対して 13.4%となり昨年の退学者 94 名からは改善した。</li> <li>・グローバル化への対応を目的として学院の英文表記を「Osaka Bunka Fashion College」から「Osaka Institute of Fashion(OIF)」に変更した。海外事業を強化と呼応して、海外で「OIF」ブランドの浸透を図る</li> </ul>

最終更新日付	2018 年 6 月 1 日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	----------------	-------	-------

### 3 評価項目別取組状況

## 基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・本学院の教育特徴である「モードの世界を Plan Do」に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)とドゥ(技術力、実践力)を兼ね備えた人材を育成してきた。この結果、クリエイター系ではデザイナー職として就職する割合が 60%に達する一方、ビジネス系ではここ数年、ブランドマネジメント学科を中心に総合職で就職する学生も目立つ。</p> <p>・スタイリスト系では東京での就職を希望する学生が年々増えつつある。29 年度はスタイリストアシスタントで就職した学生が 18 人、うち東京は 16 人となり東京での就職が定着してきた。</p> <p>・学生のめざす職種と企業が求める人材ニーズのミスマッチを防ぐため、企業との連携によるインターンシップ研修が必須と判断。現在、すべての学科でインターンシップ研修、企業とのコラボレーションを実施しており、引き続き、企業とのパイプづくり、新規提携企業の開拓に注力する。</p> <p>・教育の質を担保するため、企業と連携した教員研修を実施しているが、趣旨を理解し、協力してくれる研修先の開拓に加え、研修分野の幅を広げていくことが急務である。</p>	<p>・「Plan Do」教育の更なる徹底を通してクリエイター系、ビジネス系、スタイリスト系において、学科・コース特徴を発揮することで他校との優位性を確保する。</p> <p>・企業との連携、情報共有化を進める中でインターンシップ、企業コラボの質的拡充に取り組む。</p> <p>・教員研修を通して、全学科について企業現場での技術革新の取り組みを把握し、授業等に反映させる。</p>	<p>・「社会への還元」の経営理念の下、学生にファッションを学ぶ学生に最良の環境で最良の教育を提供。</p> <p>・インターンシップ研修を重点に実践型教育カリキュラム開発に継続して取り組む。</p> <p>・イタリア、アメリカなど世界のファッション有力校と業務提携、研修の実施。今後はヨーロッパの学校に加えて中国、韓国、台湾、香港、ベトナム、マレーシア、インドネシア等アジアの服飾専門学校との連携を深める。29 年度中に中国の服飾専門学校と現地研修を実施。</p>

最終更新日付

2018 年 6 月 1 日

記載責任者

岩崎 一哉

## 1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	4	<p>・本学院は創立以来、「社会への還元」を教育理念にファッション業界から期待される人材を輩出してきた。保有する経営資源を設備機器の拡充、環境整備、並びに教員養成に取り組み、最良の環境で、最良の教育を提供している。</p> <p>・育成すべき人材像は、本学院の教育特徴である「モードの世界標準をPlan Do」教育に沿って、Plan(企画発想力、デザイン力)とDo(実践力、技術力)を両立できる人材である。在学中に自己ブランドを立上げ、業界デビューを目指す。</p>	<p>・少子化の影響でファッション業界を目指す高校生は減少傾向にある。</p> <p>・「Plan Do」できる人材育成を進めていくには、一定規模の学生数を確保しつつ、設備、教育内容、教員の質を充実、向上させる必要がある。他校の追随を許さない教育の質を追求し、差別化を図る。</p> <p>・イタリアのポリモーダ校との提携関係を堅持しながら、中国、香港、インドネシア等東南アジアの専門学校と連携し、アジアにおいてファッション教育の情報発信を果たす。</p>	<p>・学科、コース特徴をより明確化し、教育内容の高さを訴え、安定した在学者数を確保する。</p> <p>・企業との連携を強化し、発想力が豊かで実践力を伴った、企業の採用ニーズに合致した人材の輩出。</p> <p>・業界団体と連携し、中国・大連で行われるファッションフェアへ参加する。</p>	<p>・学則</p> <p>・学院案内パンフレット</p> <p>・学院ホームページ</p>
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか	4	<p>・「社会への還元」を理念に学院の全体目標と学科別の目標を定め、自ら考え、行動できる人材を育成。また産業界との連携の中で教育カリキュラム、授業計画の見直しを進めている。</p>	<p>・「Plan Do 教育」の定着、その進化を通して多彩な人材を育成することで企業評価を高める。</p> <p>・インターンシップ研修を通して企業との太いパイプをつくり上げる。</p> <p>・研修先の開拓、拡大。</p>	<p>・理事長、校長が中心となり、企業から定期的なヒアリングを実施。</p> <p>・学生がめざす職種ニーズ、企業の採用ニーズに対応したコースの特徴を明確化する。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用において関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用に関しては業界経験があることを必須条件にしている。</li> <li>・業界団体との連携を強化し、企業と産学連携事業を実施。講師等の派遣や教員研修制度を定着させている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数企業と連携して長期的、かつ継続的な冠講座の設置と運営。</li> <li>・企業と連携して継続的な教員研修制度の整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との連携による冠講座を開設し、即戦力となる販売員の育成、さらに店舗運営に精通した中堅管理職の育成を図る。</li> <li>・デザイン、パターン、縫製分野で教員研修計画を企業に提案し、協力体制を深める。</li> </ul>	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提携関係にある伊ポリモーダとの間で交換留学生、および伊短期留学制度、およびニューヨーク FIT 研修の実施。</li> <li>・学内授業と連動し、就職につながるインターシップの取り組み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Plan Do 教育」の成果を第三者から評価してもらうため、外部デザインコンテストへ積極参加。</li> <li>・多彩なインターンシップ先の開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外のデザインコンテストへの出展も促す。</li> <li>・ファッションクリエイター学科に「クリエイティブデザイナー」コースを設置し、その成果を引き出す。</li> </ul>	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的（3～5年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年度を初年度とする3カ年計画を立案実施、その反省点を踏まえて2015年度から新3カ年計画をスタート。教職員への周知徹底を図るとともに、順次、学生、保護者へ周知する。</li> <li>・専門職大学について構想概略を伝え、学校方針を説明済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新3カ年計画の主要項目は在籍者数、組織体制、就職(就職先、就職率、実数)、退学者の低減等。主に学科長会議で論議している。今後、設備投資、財務、学生指導等の項目を加えていく方向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職先開拓について、関西だけでなく、首都圏での就職者を増やすため、キャリアセンターを中心に引き続き東京で企業開拓を進める。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・創立以来の理念である『社会への還元』の具現化のため、学校の目的、方針を明確に打ち出し、その実現に向けて組織体制を整備して運営方針、事業計画を策定している。</p> <p>・理事会で決定・承認された運営方針に基づいて、毎月開催される学院会議で具体策を検討し、その進捗状況を管理する等、運営組織および意思決定機能は極めて明確かつ効率的なものになっている。</p> <p>2015年度を最終年度とする中期3カ年計画を策定。この3カ年で教育設備・機器への投資、校舎の美装化工事、耐震化を完了。2016年度は創立70周年事業として、地上4階建て、延べ床面積1000平方メートルの新校舎を近隣に建設した。</p> <p>・在籍者数の維持を図るため、継続して退学者の減少に取り組む。平成28年度の退学者は93人(前年より30人強の増加)となったため、少なくとも前年並みまで引き下げる。</p> <p>・専門職業大学への移行に向けて、プロジェクトチームを結成し、申請準備を進めてきた。平成29年8月中に設置基準が告示された段階で学校方針をまとめる。</p>	<p>・2015年度(平成28年度)を初年度する「新3カ年計画」では、</p> <p>① 在籍者数700人前後で安定推移                  ② 求職者率の改善を図りつつ、高水準の就職率を維持。大手、有力企業への就職を促進する。                  ③ 中途退学者の減少を骨子に教育の質的向上を図る。</p> <p>・平成29年度は、ファッションビジネス学科においてディスプレイコースとプレスコースを見直し、新たに「プレス&amp;インフルエンサーコース」として平成30年度よりスタートすることとした。</p> <p>・就職では、大手企業を中心に総合職、企画職として就職させることに主眼を置く。求職者率90%以上を維持するため、担任とキャリアセンターが連携して個別面談を進める。</p> <p>・専門職大学については、設置基準で求められる土地、建物の面積或いは教職員の数、資格等を考慮し今年度の申請は行わない事としたが今後も準備は怠らない。</p>	<p>・教育の質を担保するため、</p> <p>① 企業と連携したインターンシップ研修制度の質量とも拡充、および評価システムの改善。                  ② 企業と連携した教員研修の組織的かつ継続的な実施。</p> <p>・経済的理由による退学者を減らすため、学院独自の奨学生制度と同窓会による給付型奨学金制度を導入済みである。対象奨学生は年間延べ17名。コンテストにおいて優秀な成績を残した者に対して「コンテスト奨励報奨金」を新たに設け7名が対象者となった。また(株)パルが主宰するパル井上財団の奨学生が4名認められた。</p>

・	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
---	-----------	-------	-------

## 2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会で決定、承認された運営方針の下、毎月開催する学院会議で具体策を検討、決定。これを学科長以上で構成する経営企画会議で運営案を論議し、実施に移す。ここでの決定事項は職員会議で説明され、情報の共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学院運営に関しては、トップダウン、ボトムアップのいずれにも偏らず、経営企画会議での現場の声、財務内容を基にしたトップの判断の両者で意見交換する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これからの学院運営では、職業実践専門課程認定に伴って学校運営の改善や専門職業大学への申請、制度研究を継続する。このため、事務局組織の拡充、教員研修の強化による教育の質確保が急務と考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学則</li> <li>学院会議議事録</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5 年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3 カ年の中期計画を定め、その中で単年度ごとの事業計画を立案、実施している。事業計画では学科別に入学者数、就職者数、就職率、重点就職先、職種、および中途退学率の低減等について目標値を定めている。</li> <li>・事業目標の執行・進捗状況を 11～12 月に見直し、次年度の目標値等を設定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期 3 カ年計画の中で執行体制、業務分担の見直しに加え、3 年後のあべき組織体制について検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3 カ年計画の進捗管理、毎年度レビューを通して、ローリング方式で計画数値の修正に加える。</li> <li>・予測能力の引き上げに加え、市場分析力を強化する。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018 年 6 月 1 日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	----------------	-------	-------

## 2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園法人の理事会、評議員会は寄附行為に基づき適正に運営している。審議事項、議事録等を作成し、何ら問題はない。寄附行為変更手続きも法令に従っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員会議は定期的開催し、審議事項、討議内容、決定等を議事録として整備している。</li> <li>・理事会、学院会議での決議事項は職員会議および学部長会議で周知を図っている。</li> <li>・教務はクリエイター系、ビジネス系、スタイリスト系に分かれ、それぞれの学科・系に学科長、もしくは学科主任を置き、業務遂行している。</li> <li>・事務局等の体制は事務局長、キャリアセンター室長、経営企画室（募集等）が統括する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の組織体制を見直す。教育の質保証、少子化に対応した、あるべき組織を整備する。</li> </ul>	

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか		・業務関連知識や制度改正に対応するため、外部の研修会への参加。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それの業界での実績ぞや経験を重視して教職員を採用。</li> <li>・就業規則、給与規定、出張規定、育児産休規定等を整備し、それに従って適切に運用している。</li> <li>・昇格・昇給は年2回の考課を実施。考課項目は「執務態度」「発揮能力」「実績」。上司による一次、二次評価を基に考課者会議で評価内容を検討し、公平性を担保している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用に当って、年齢構成、分野別バランスに配慮する必要がある。高齢化への対応が重要。</li> <li>・考課では各人が立てた目標に対する実績(成果)を重視している。ただ目標設定に際し、どれだけ新しい試みをしたか、をポイントに実行のための手段も問う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の高齢化に対応して中長期的に要員構造を検討する。</li> <li>・考課項目の細目についての見直し。</li> <li>・管理職を対象とした考課者研修の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学則</li> <li>・就業規則</li> <li>・給与明細</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人の意思決定機関は「理事会」、教務、事務局(総務・経理)、経営企画(募集・広報等)に関する平常の運営、進捗状況は月1回開催される「学院会議」が統括している。</li> <li>・教務、事務、経営企画全般にわたって具体的な戦略を諮問する組織として「経営企画会議」がある。学科長、経営企画室長が主要メンバーとなって決定事項を校長、理事長に諮問し、承認を得て実施に移す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務と事務管理運営機関との情報共有をより密にし、報・連・相を徹底する。</li> <li>・管理職の育成の観点から次世代の登用や権限委譲を順次進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務、事務局、経営企画室(学生募集・広報)、キャリアセンター(就職)合同の職員会議を定期的に開催を通して、情報共有を図っている。</li> <li>・学科長、学科主任、および経営企画室、入学相談室の責任者で構成する「経営企画会議」の企画提案機能を強化する。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> 情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から成績、出席等の業務システムを一元化し、運用している。</li> <li>専門家による新入生を対象としたSNSを利用するにあたっての注意事項等に関する講義を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トータルコスト低減と業務の継続性向上のため、クラウド化（サーバの学外設置）を完了済み。システムのメンテナンス、およびセキュリティの整備管理を徹底し、情報の漏えい等を防止する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの定期的メンテナンスの実施、セキュリティ管理のさらなる徹底。</li> <li>教職員、学生ともSNS等の使用のあり方について検討要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報機器運用規程</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・現在の学科構成は、 <u>デザイナー、パタンナー、縫製等の職種を目指す</u></p> <p>① スーパーデザイナー学科(4年制) ② ファッションクリエイター学科(3年制)</p> <p><u>ショップ販売員、バイヤー・MD等の職種を目指す</u></p> <p>① ブランドマネジメント学科(3年制) ② ファッションビジネス学科(2年制)</p> <p><u>スタイリストの育成を目指す</u></p> <p>① スタイリストマスター学科(2年制) ② スタイリスト学科(2年制)</p> <p>・いずれも1年次で基礎知識、基礎技術を習得し、2年次以降、企業との連携によるインターンシップ研修等を通して実践型授業を展開している。企業連携の中で業界の人材ニーズを把握し、修業年限に対応した習得到達レベルを明確にしている。</p> <p>・カリキュラム編成については、企業ニーズ、学生授業アンケートの分析、職業実践専門課程・教育課程編成委員からの意見聴取を通して見直しを進めている。特に2年次から多彩なコースを設定し、本人の適性や希望職種に対応した選択ができる。</p>	<p>・職業実践専門課程の「学校関係者評価委員会」「教育課程編成委員会」等での問題提起や意見聴取を通して、カリキュラム編成、科目構成、授業の内容や進め方等について改善を図る。</p> <p>・企業が求める人材像を把握し、学科・コースごとに到達目標の見直しに取り組む。これと並行して、一般教養科目や社会常識等について位置づけ、導入のあり方を検討する。</p> <p>・ビジネス系学科では、コースの統廃合に取り組み、業界の採用ニーズに対応し、他校との優位性を発揮する。平成30年度からコースの再編を実施。</p> <p>・すべての学科でカリキュラムの妥当性を検証する。</p> <p>・教員の質向上を狙いに、教員研究活動の推奨、支援。</p>	<p>・平成24、25年度に職業実践専門課程の認定を申請し、全学科について認定された。またファッションビジネス学科コーディネイトコースをスタイリスト学科に昇格し、スタイリストマスター学科の新設等を行ったが、いずれも職業実践専門課程に認定された。</p> <p>・引き続き、全学科において企業と連携したインターンシップ研修を実施。企業理解、職種理解を深めるとともに、学生個々が学習を振り返り、自らのアウトカムズを確認する。</p>

最終更新日付

2018年6月26日

記載責任者

松下美恵子

## 3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	4	<p>・理念、教育方針等は学院案内パンフレットに明記し、HPで公開している。</p> <p>・時間割、学院生活での規律、注意事項等は冊子として学生に配布。</p> <p><b>(SD 学科)</b> 学生の域を超えた活動で卒業後、独立起業し、ブランドデビューできる力を習得。</p> <p><b>(C 学科)</b> アパレル企業への就職を目指し、コースごと専門知識、技術を習得。</p> <p><b>(BM 学科)</b> 販売職のみならず、総合職を目指す人材育成、即戦力につながる専門知識・技術を習得。</p> <p><b>(B 学科)</b> 販売職を 2～3 年経験して、店長へのステップアップを目指す。優秀な販売員育成コース。</p>	<p>・職業教育について、学科ごとに多くの企業と連携事業を進めている。企業とは「職業教育協定書」等を交わし、連携事業の意義、目的を明示。企業から連携事業に参加した学生の評価もしてもらおう。</p>	<p>・有力企業を中心に引き続き、太いパイプづくり。</p> <p>・社会人の学び直しに対応した教育プログラムの開発等の制度設計。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学則</li> <li>・学科、コース別シラバス</li> <li>・学院案内パンフレット</li> <li>・学院ホームページ</li> <li>・学院生活ガイドブック</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 続き			<p>(ST、STM 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファッションビジネスにおける専門知識とスタイリストに必要なコミュニケーション能力。トータルにスタイリングを強化、提案できる能力を養う。</li> <li>・今後、スタイリストの業務内容に応じブライダルスタイリストの内容や海外研修も検討しカリキュラムの充実を図る。</li> </ul>			

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科ごとに育成人材像を明確化する一方、1年次では基礎知識、基礎技術を身に付けることに主眼を置く。2年次以降から業界ニーズと将来の職種に対応した専門知識、技術を修得できるようにしている。</li> <li>・資格取得や検定合格のため、平常授業に加え、補講等の特別授業を実施。 (SD 学科)</li> <li>・学年ごとに制作目標数を明確にしている。具体的には、 1年3スタイリング 2年7スタイリング 3年5スタイリング 4年5～7スタイリング 年次ごとに目標制作数をクリアすることで、発想力と技術力を身に付ける。</li> <li>資格取得を希望する学生には個別に対応し対策を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題未提出の学生が増加している。完成度の高い提出物を出させるため、計画立案力と集中力を高める工夫がいる。</li> <li>・職業教育と一般教養科目のバランスの取り方特に1年、2年次は基礎課程で多様な科目設定で、教室など設備の問題もあり、進め方・課題内容の検討、改善を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科別の教育到達レベルについて論議し、認識の共有化。</li> <li>・成績別のクラス編成の採用、レベル別の授業展開を検討要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科、コース別シラバス</li> <li>・学院案内パンフレット</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>(C 学科)</p> <p>・1年次は基礎となるデザイン、パターン、縫製を平均的に学び、2年次にて各コースを選択し、より職種に特化した授業内容を履修する。</p> <p>資格修得の為に検定対策授業を設けて、集中的に対策講義を実施している。</p> <p>(BM 学科)</p> <p>・アパレル商品の企画から販売、店舗オペレーションまでに必要な専門知識を学ぶため、</p> <p>1年次に総合的な基礎と技術、2年次に応用と企画力の強化、3年次には実践力と総合力を強化する。</p> <p>(B 学科)</p> <p>1年次には流通分野に必要な基礎知識と販売に必要な基礎習得、2年次に応用と実践を通し、将来目指す職種に向け専門性を高める。</p> <p>ビジネス系全ての学科は、企業のニーズに応えられるよう、学外より現役のプロを招き、即戦力強化につながる講義を行っている。</p>	<p>(C 学科)</p> <p>・2年次より、設置コース選択制だが、各コースの学生数のばらつきについて検討を要す。</p> <p>・コース特性をより明確化。強化ポイントをより鮮明にすることで、2クラス体制へ。</p>		

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>資格習得を必須と任意に分け、検定対策授業を実施。合格率向上につなげる。</p> <p>(ST、STM 学科)</p> <p>・1年次はスタイリストに必要な知識と技術を習得。2年次では、プロのスタイリストを目指し、実践的カリキュラムでより専門的に学ぶ。スタイリストとしての総合力を習得。</p>	<p>・スタイリストとしての業務の幅を認識させるため、科目構成の変更、あるいは専攻を検討</p>	<p>・ブライダルスタイリスト育成のため、「ブライダル専攻」特別授業を導入。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月26日	記載責任者	松下美恵子
--------	------------	-------	-------

## 3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	<p>・毎年、学科ごとにカリキュラム編成の見直しを進めている。職業実践専門課程として認定される以前から企業との連携事業に積極的に取り組んできた。</p> <p>・特に就職につながる企業でのインターンシップ研修は必須と判断し、全学科でインターンシップを取り入れている。</p> <p>・授業科目の中の必須、選択科目の区分は、1年次はすべて必須科目、2年次以降から選択科目を配分している。選択科目の比率は25～30%を目途にしている。</p>	<p>・カリキュラムの再編成、特に新しい授業科目の設定等について、教育課程編成委員会での意見聴取を通して再検討が望ましい。</p>	<p>・今後の専門職大学への移行を視野にカリキュラムを</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 時間制から単位制へ</li> <li>2) 一般教養科目の扱い</li> <li>3) 教授、准教授等の教員構成</li> </ol> <p>の3点で見直しを進める。</p> <p>・教員の研究活動支援のため教育環境の整備。</p>	<p>・学科、コース別シラバス</p> <p>・教育課程編成委員会規程</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか <input type="checkbox"/> 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか		<p>・職業実践専門課程の視点で教育内容、方法、教材を検討し、講義と実習のバランスをとりながら実践型授業に重点を置いている。</p> <p>・シラバスおよび時間割を作成し、シラバスはホームページで公開、時間割は学生に配布説明している。</p> <p>(SD 学科)</p> <p>・学年ごとに実践教育のもと、プロと同じ現場に立たせて、自分のブランドをアピール、店頭販売なども実際に経験させている。現場に近い実践教育を行っており、デザイン発想から制作、PR、販売までのプロセスを学ぶ場を多く持たせるようにしている。</p> <p>(C 学科)</p> <p>1年次で基礎を学び、2年次より学生個々の希望職種に合わせている。</p> <p>上級生になるごとに企業連携でのコラボ企画を増やして実践教育を遂行。その過程で教育方法を検討し、教材として役立っている。</p>	<p>・職業実践専門課程の「教育課程編成委員会」は年2回開催しているが、開催頻度を増やすことを検討する。</p> <p>・シラバスはホームページで公開するにとどまっている。</p> <p>(SD、C 学科)</p> <p>・コンテストの入賞者を増やす為のテクニックを、授業内でさらに教育する。</p> <p>・国内でデザインコンテストの中止が相次ぐ。</p>	<p>・開催頻度を高め、広く意見を聴収し、学科ごとに合理的なカリキュラムを検討する。</p> <p>・コマシラバスを点検し、29年度末に向けて冊子化を図り、配布を検討する。</p> <p>(SD、C 学科)</p> <p>・教員自らコンテストの最終選考の見学。傾向と対策により、指導を今後もし続けなければならない。</p> <p>・海外、とりわけヨーロッパで開催される国際的なデザインコンテストへの参加にシフトする。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>クリエイター系学科では、授業ごとに、講義、演習、実習の流れで、作品を制作する授業体制となっている。</p> <p>海外校の情報や動向を確認しつつ、毎年授業カリキュラムを見直し。業界ニーズの現状に対応したカリキュラムを整備している。</p> <p><b>(BM、B 学科)</b></p> <p>専門性を高めるために専門科目を充実させている。必要に応じて講義・演習・実習等を取り入れ、実践的内容を充実させ指導している。</p> <p>具体的に大手アパレル企業等との連携による実践授業を実施。職業意識を向上させ就職に直結させる。</p> <p>カリキュラムの一環としてインターンシップを全員参加で実施。職種に応じた資格を取得させる為の対策授業の実施。</p>			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>教育課程においては、アパレル業界に対応すべく、毎年度見直しを行い、業界のニーズに応えられる体制をとっている。</p> <p>(ST、STM 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現役プロのスタイリスト監修による指導で実践力を強化。</li> <li>・プロのスタイリスト指導のもとスタイリング力アップを図るための特別授業の実施。</li> <li>・就職につなげインターンシップ研修の充実。</li> <li>・関西コレクションに参加し、自らのスタイリング提案の場を提供。</li> <li>・各担当教員、非常勤講師とも年度の前期、後期の始まり前にシラバス、プランニングシートを作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロのスタイリストへの依存から、教員が独自で指導できるように教員研修を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・STM 学科については、現行のままか、履修年数の変更など検討を要する</li> </ul>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在校生を対象に年2回、各授業理解度・満足度アンケートを実施。その結果を分析し、問題点の発見、改善につなげていく。</li> <li>・業界関係者による教育課程編成委員会を通して、意見聴取や評価、改善提案を集約している。</li> <li>・学院内で行う企業との関係事業や新たにチャレンジする課題に対して常に外部の有識者の意見を聞き取り、方向性に問題がないか確認している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の編成、改定について、関連業界・機関等、卒業生からの意見聴取を行っているが、断片的であることは否めない。</li> <li>・実践的な職業教育の効果について、問題点や課題を就職先企業から定期的、継続的に意見聴取する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職先企業から職業実践教育の効果について、アンケート調査等を検討してみる。</li> <li>・企業訪問を通して、カリキュラム編成や授業ごとの到達度等について情報収集できる仕組みを作り上げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程編成委員会規程</li> <li>・学生授業アンケート</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ビジネスコミュニケーション」科目の中でキャリア教育を実施している。</li> <li>・企業担当者を招へいし、学校独自の「職種説明会」を開催。企業でその中で卒業生等が従事している業務について説明してもらい、職種への理解を深める。</li> <li>・企業の協力を得て「業界・企業説明会」を開催。</li> <li>・採用試験対策として面接対応や技術指導を個々に合わせ、指導を強化。</li> <li>・コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力向上を主軸にグループワーク等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が目指す育成人材像と企業が求める人材像の整合性に配慮したキャリア教育に取り組む。</li> <li>・キャリア教育の実効を引き出すため、資料、テキストの検討、作成が必要と判断する。</li> <li>・企業から卒業生に関する意見や評価をヒアリング。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当教員間でキャリア教育の結果検証、情報共有化。学生からのヒアリング等を実施する。</li> <li>・キャリアセンターが定期的にヒアリングを実施し、授業に反映させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科、コース別シラバス</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	3	<p>・学生による授業アンケートを学科、学年ごとに全教科で年2回実施。アンケート回収率はほぼ100%である。</p> <p>・職業実践専門課程の教育課程編成委員会から授業内容について意見聴取している。ヒアリングの結果を分析し、個々の授業科目に関係する教員、講師にフィードバックし、改善につなぐ。</p> <p>(SD、C 学科)</p> <p>・企業やメディアなどの現場の方々に学生作品を見てもらう機会もあり、そこでの講評をもとに現状の体制が適しているかのバロメーターとして生かしている。</p> <p>・学生作品を企業メディアの方に評価してもらい、その評価を分析し、教員への情報提供を行っている。</p>	<p>・授業内容や学生の理解、進捗速度について、講師との情報共有をさらに強める。</p> <p>・教育課程編成委員や保護者を対象とした授業見学の実施を検討する。</p> <p>・クラス間で授業内容の理解度にばらつきがあり進捗についても差が出てくる状況</p> <p>(SD、C 学科)</p> <p>・常に新しい動きをするファッション業界、その動向をキャッチし、学生指導に役立てる。</p>	<p>・非常勤講師との意見交換の頻度を高め、定例化させる。</p> <p>・非常勤講師に対し、学生授業アンケートの公開を検討する。</p> <p>・非常勤講師と教員の授業の進捗状況や内容の差を是正検討</p> <p>・企業ニーズをより理解するため、企業と情報交換を積極化する。</p>	<p>・学生授業アンケート</p> <p>・教育課程編成委員会規程</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 続き			<p>SD 学科は、企業、メディアなど海外コレクションに関わる企業を中心に協力体制を募っている。</p> <p>C 学科は、企業とのコラボで協力を確保するとともに、共同企画を実施し実践的に指導 (BM、B 学科)</p> <p>B 学科 (1 年次後期の 1 ヶ月間)、BM 学科 (2 年次の 3~4 ヶ月間) とともにインターンシップ研修への参加を通して、企業から学生評価を実施。企業の学生評価レポートを参考に次年度の授業組み立てに役立てている (ST、STM 学科)</p> <p>おおむね上述に準ずる。</p>			

3-9 中項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2018 年 6 月 26 日	記載責任者	松下美恵子
--------	-----------------	-------	-------

## 3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>成績認定は、筆記・実技および提出物の総合評価による。基準点をクリアし、かつ所定出席数を満たしている者が認定される。</li> <li>進級、卒業の判定基準は学期開始時に学生に説明し、学生配布資料「学生生活ガイドブック」にも明記している。</li> <li>成績認定は学科会議で論議し、判定会議で最終判断する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提出期限を守れない者や未提出者が多い。この結果、欠点につながっている。</li> <li>デザイン、ドローイング等の感性にかかわる課題で担当教員によって、評価がばらつく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提出物の締め切りが集中しないように、教員間で調整する。</li> <li>事前に評価基準の細目を設定する一方、採点する教員間での意見交換を重ねる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学則</li> <li>学生生活ガイドブック</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	□在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	<p>・装苑賞、東京新人デザイナー等の主要なデザインコンテストに積極的に出展し、入賞者やグランプリ受賞者は増加傾向にある。 (SD、C 学科) 上級学年には必須として、高度なファッションコンテストに参加させる。入賞者を多く輩出する為に対策を行い、その結果を把握している。 (BM、B 学科) 学内発表会、外部で開催されるコンテスト等も認識し把握。 (ST、STM 学科) 地域・団体・企業とのコラボ。スタイリングコンテスト等に積極的に参加。</p>	<p>・安定して外部デザインコンテスト入賞者等を輩出する仕組みづくり。 ・一部国内の主要コンテストが中止の傾向にあり、今後海外への参加も視野に入れる必要がある。</p>	<p>・デザインの授業で外部講師の活用。</p>	<p>・ファッションコンテスト入賞者一覧</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月26日	記載責任者	松下美恵子
--------	------------	-------	-------

## 3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科、コース別に取得すべき資格検定試験を明示。授業との連携に加え、資格試験のための特別講義を実施し、受講者の意欲喚起を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格検定試験の合格率向上のため、特別授業の実施。</li> <li>・企業との連携講座の整備・拡充。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験直前の対策授業の実施。</li> <li>・パターン能力検定試験では、外部から講師を招聘し、特別講座を開催。パターン検定1級合格者を増やす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検定資格試験結果一覧</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科長が資格検定試験の取得のための指導方針を立案し、科目担当教員が実施に当たる。</li> <li>・様々な資格があるが、学科に適した資格を薦め、対策授業も行っている。</li> <li>・合格者の数を把握し、指導材料にしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不合格者の指導体制は未整備であり、早急に対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科で不合格者対策を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検定資格試験結果一覧</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月26日	記載責任者	松下美恵子
--------	------------	-------	-------

## 3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用に当ってはファッション業界での実務経験の有無を重視。担当する授業科目に必要な資格、経験等を確認し、採用している。</li> <li>・教員はクラス担任を兼務し、学生指導に当たる。このため授業科目の専門性に加え、人間性や指導力も判断材料である。採用後も学生指導に必要な教育学、心理学、クラス運営のための集団ダイナミックス、授業の進め方、クレーム対応等を学ぶ教員研修に派遣。</li> <li>・教員の知識・技術・技能レベルが業界水準に十分対応しているか、を判断するため、企業と連携して教員研修を実施している。</li> <li>・教員1人当たりの授業時間は週12コマ（18時間）、学生数は平均</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の高齢化が進む。</li> <li>・特定分野（縫製等）において教員採用が難しくなっている。</li> <li>・教員研修への継続参加。</li> <li>・教員1人当たり学生数は、20人～35人程度でばらつきがある。この解消策を検討。</li> <li>・縫製等の分野で講師の確保が難しくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教員の専門性や技量を高め、多様な人材を養成する。</li> <li>・企業から講師派遣の仕組みを定着させる。</li> <li>・専門職大学の設置基準に準じ、修士号を持つ教員養成を支援。</li> </ul>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業と連携し、教員研修を組織的、継続的に進めている。</li> <li>教員の研究成果をファッションビジネス学会全国大会等で定期的に発表。</li> <li>自己啓発の一環として外部セミナー、資格取得講座への参加を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員研修の受入れ企業の開拓が急務。</li> <li>目的、テーマを明確にした研修計画を企画立案し、企業の支援を引き出す。</li> <li>自己啓発の促進、経済的な支援制度を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業と連携した個別研修と業界団体等が開催するセミナーを組み合わせ、教員研修を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員研修契約書</li> </ul>
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>デザイン、パターン、サンプル(縫製)、ビジネス、素材、カラー等のカテゴリー別に人員配置の適正化を図る。</li> <li>授業内容や教育法の改善に関しては定期的な見直しを行っているが、職業実践専門課程の教育課程編成委員会での論議を反映させていく。</li> <li>年2回、学科別に講師ミーティングを実施。情報共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学科の再編整備。</li> <li>中長期的観点から教員組織体制のあり方の検討。</li> <li>教員の配置転換や若手の積極登用。</li> <li>ファッションビジネス学会等での研究発表の実施。</li> <li>公開授業の試行的実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学科再編については、29年度中に論議し、結論をまとめて30年度から1クラス1担任制を一部変更した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職制図</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月26日	記載責任者	松下美恵子
--------	------------	-------	-------

## 基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業教育に特化した専門学校として、仕事を通して社会に貢献できる人材育成が目標である。そのためにファッション分野で必須とされる専門知識、技術、技能を修業年限に習得し、必要とされる資格、検定の履修指導も行っている。</li> <li>・育成した人材を企業に送り込み、就職後も一定年数勤務できるように、就職指導室、担任教員が連携し、就職相談、指導に当たっており、平成 25 年以降、就職率は 95~96%の水準を維持し、28 年度は企業の旺盛な採用意欲もあり、98%となった。29 年度は 99%</li> <li>・ただ、28 年度は就職活動しない学生が 20%に達した。働くことの意識づけを通して求職率の改善が急務である。この点で教職員の意識は一致している。結果 29 年度は 12%と改善した。</li> <li>・しっかり学び、そして就職するという単純なことではあるが、それを貫徹するため出席状況、課題提出、礼儀マナー、言葉遣い等に基本的なことがらを徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の共通目標として、『就職率 100%』を掲げる。キャリア教育に加え、生活指導面接等を通して「働くことの意味」を考えさせ、求職者の引き上げを図る。</li> <li>・就職率に加え、就職者の職種別の実数も重視。企業の求人ニーズに合致した人材を輩出できる学校としての評価を定着させる。</li> <li>・大手企業に重点を置いた就職指導を行う。経営的に安定し、社員教育制度が充実した大手企業へ就職させることで、入社後の経済的基盤が安定し、定着率もよくなる。この結果、中途退社が少なくなり、学生本人だけでなく、学校への評価も高まる。</li> <li>・引き続き、インターンシップ研修制度を拡充する。新規受入れ企業を開拓。アパレル以外に雑貨、アクセサリ、インナー等の関連分野にも広げていく。28 年度にはインナーメーカーとのコラボを開始。</li> <li>・同窓会組織「文化すみれ会」と連携し、卒業生の活躍状況、社会的評価の把握に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の意見や意思を伝えるためのプレゼンテーション能力に加え、社会人として必要な挨拶、礼儀・マナー、言葉遣い等を入学時から指導。</li> <li>・学内における企業説明会の継続実施。平成 28 年度は 30 社余りの説明会を開催し、企業概要や業務内容の理解に加え、企業向けに自己アピールできる機会を創出した。</li> <li>・インターンシップ研修への参加を通して、就職を実現した学生の割合は徐々に好転し、27 年度で 50%を突破。28 年度は 55%程度に上昇した。インターンシップ研修への参加 ➡ 就職という好循環を維持していく。</li> <li>・パターンメイキング能力検定試験 1 級、および商品装飾技術検定合格者を増やすため、特別講義を継続して実施。</li> </ul>

最終更新日付	2018 年 6 月 26 日	記載責任者	松下美恵子
--------	-----------------	-------	-------

## 4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科別に就職希望者数、就職者数、就職率、就職先企業等の目標を設定している。</li> <li>・担任とキャリアセンターが連携を取りながら、個々の学生の就職活動を把握。就活レポートの提出を義務づけている。</li> <li>・学校が企業と交渉し、個別説明会を学内で実施。企業数は30社余り。</li> <li>・個人情報保護のため、就職内定者の氏名は伏せる。(SD、C学科)</li> </ul> 個々に合わせた個人指導。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の就職希望者(就職希望者÷卒業年次在籍者)の割合は80%。前年の88%から大幅に低下。29年度は前々年並みに改善した。</li> <li>・就職を希望しない学生が一定程度いる半面、留学(語学含む)を希望する学生が増加する傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望者の割合を90%以上に引き上げる。その改善策として、</li> <li>① 在校生保護者を対象に就職説明会を定期的に開催し、保護者の理解と支援を促す。</li> <li>② 平成28年度から保護者対象に個別相談会を夏季休暇に実施。予約制をとり保護者へ個別対応を強める。</li> <li>③ 教員の中からクリエイター系、ビジネス系に就職担当を設置。よりキメの細かい指導に徹する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職者、就職率一覧</li> <li>・学院案内パンフレット</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付

2018年6月26日

記載責任者

松下美恵子

## 4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科ごとに資格検定の目標取得率を掲げ、試験直前の検定対策講座を継続的に実施。</li> <li>・資格検定の合格実績を前年、全国水準と比較し、対策を講じる。</li> <li>・資格検定対策のため、外部から講師を採用し、傾向と対策講義を実施。</li> </ul> (SD、C 学科) 目標を設定し合格率を常に意識している。 技術面で難しい検定には、外部に検定研修や、特別講師を招き検定対策授業を行っている。 合格率を意識することにより、学生の弱い部分を分析し、その部分の集中的な授業を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格検定試験当日の欠席者が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格検定取得率向上のための授業、補講等の継続的实施。</li> <li>・外部講師の活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度各種検定試験合格率一覧</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月26日	記載責任者	松下美恵子
--------	------------	-------	-------

## 4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業生の社会的評価の把握に関して、校長、キャリアセンター室長等が企業訪問の際、活動、勤務実態を聴取している。</li> <li>学校主導で卒業生の独立起業を支援するため、学外で展示即売の機会を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業生の社会的活躍の実態把握には困難が伴う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS等を活用して、卒業生の活躍実態の把握に取り組んでいる。</li> <li>同窓会組織「文化すみれ会」と連携し、卒業生と在校生の交流会等を開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学院パンフレット</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月26日	記載責任者	松下美恵子
--------	------------	-------	-------

## 基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の社会的評価は、質を担保した教育指導力や高い就職率、教育設備機器の充実に加え、学生が抱える多様な問題に即対応できる体制、環境整備の有無が重要になっている。</li> <li>・学生の将来を決める就職に関して、学内での企業説明会、インターンシップへの参加、就職指導室と担任が連携した個別相談などを実施しており、ここ数年の就職率は 95%前後で推移。29 年度の就職率は 99%となった。</li> <li>・中途退学率は 28 年度が人数で 94 人、率で 15% となり、急激に悪化したため、29 年度は個別面談を通して転科の措置を講じるなどの対策を行った結果 81 名となった。</li> <li>・学生からの相談で増加傾向にあるのが、ひとつは友達ができない、学校になじめない等のこころの悩み、もうひとつは経済的理由から修学の継続が難しいこと。心の悩みについては担任と個別相談、教職員による情報共有を進めるとともに、専門カウンセラーを配置し対応している。</li> <li>・一方、経済的な理由で修学困難な学生には学校、同窓会による給付型奨学金制度を整備済みである。</li> <li>・また学校運営、特に就職指導を中心に保護者の理解を得るため、年 2 回、保護者説明会を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリエイター系とビジネス系に就職担当教員を各 1 人配置。企業との折衝等を行い、キャリアセンター(就職指導室)を側面的に支援する体制を強化する。</li> <li>・学内における企業説明会の内容を改善する。例えば、その企業で活躍する卒業生を随行し、仕事内容を説明してもらうなど。</li> <li>・中途退学率を半減させることを目標に掲げ、学生本人、保護者面談を実施し、職員会議で事例を取り上げる等情報共有する。また緊急的対応として、個別面談を通して転科の措置を講じるほか、学校独自の奨学金制度の整備、充実等を図った。さらに入学面接時の評価の仕方も改善する。</li> <li>・入学前の体験セミナー、オープンキャンパス等での個別相談を通して学生の進学動機や意思を確認する。</li> <li>・保護者説明会を「クリエイター系」、「ビジネス系」に 2 分して実施することを検討。学科別の特性に応じた内容に切り替える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職でのミスマッチ防止策。</li> <li>・日本学生支援機構からの奨学金延滞率の改善。</li> </ul>

最終更新日付

2018 年 6 月 1 日

記載責任者

岩崎 一哉

## 5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業教育に特化した専門学校として、就職率 100%(対就職希望者)を目標に、キャリアセンター室と卒業年次担任が連携して就職指導に当たる。</li> <li>・ 就職を希望しない学生が増加傾向にある。</li> <li>・ キャリアセンター室は企業説明会の開催の企業折衝、新規企業の開拓、模擬面接を主に担当。</li> <li>・ 30 年度より就職担当専門の教員を 2 名選出しキャリアセンターのフォローにあたる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリアセンター室の機能拡大、スタッフの拡充がある。</li> <li>・ 東京を中心に新規就職先企業の開拓。特に ODM、OEM メーカーの開拓が急務である。</li> <li>・ 就職を希望しない学生の割合が 28 年度は 20% 近くまで上昇したが 29 年度は 12% まで減少。今後もこうした学生に対する指導の在り方を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者対象の就職説明会で保護者の支援を引き出す。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018 年 6 月 1 日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	----------------	-------	-------

## 5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度の退学者は人数で94人、率で15%となったが29年度は個別面談を通して転科の措置を講じるなどの対策を行った結果81名となった。</li> <li>担任制をとっているため、担任が学生の出席、遅刻、健康状態、課題提出状況等の異常に早期に気づき、対処する。</li> <li>担任面談、保護者を含めた三者面談を実施。その結果を上司に提出。</li> <li>外部のメンタルカウンセラーによる個人面談を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中途退学の原因を「経済的」「学力的」「健康的」「家庭的」「進路変更」に分類しているが、最近は金銭的理由や学力的理由が増加傾向にある。</li> <li>保護者が学生の学業や出席状況に無関心である。保護者との連携がとりづらくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的理由による学業継続が困難な学生を対象に奨学生制度を見直し、学費の分納措置等を講じる。</li> <li>学力的に授業についていけない学生に対する補講等の継続実施。</li> <li>理解度に配慮した授業展開。</li> <li>学生個人のクラスへの適応傾向を把握するため、引き続き、担任が中心となり、「学校生活不満足群」の発見と早期ヒアリングに努める。</li> <li>学校と保護者とが情報共有化を図り、協力体制を固める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度別中途退学者推移</li> <li>学籍簿</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部から専門カウンセラーを招へいし、学生のさまざまな相談に乗る体制を整備。</li> <li>個人情報保護の観点からカウンセリングの日程、場所の設定に配慮している。</li> <li>相談日は学生個別にメールで告知。プライバシーを保護している。</li> <li>近隣の専門医と連携し、協定を結んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カウンセリングを受ける学生が減少傾向にある。その要因は不明。</li> <li>学生の実態について教員間で情報共有化を図る。ただ個人情報保護、守秘義務の観点から共有することに難しさが伴う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生へカウンセリング日程の告知等の徹底およびカウンセリング環境の整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カウンセリング業務委託契約書</li> <li>学生向けカウンセリング告知、案内</li> </ul>
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生は中国、韓国、インドネシアなどから12人。在籍者に占める割合は2.0%である。</li> <li>留学生の生活上、勉学上の相談は担任に委ねている。</li> <li>滞在許可申請、経済的な相談は事務局で対応している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的な留学生の増加に対応した受入れ体制の整備。</li> <li>留学生に対し、適切な生活指導できる教職員の育成。</li> <li>留学生の就職指導体制の整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的に留学生増加に伴って、専任者の育成・確保する必要がある。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校独自の奨学金制度は以下のとおり。 ○大阪文化特別奨学生 ○大阪文化奨学生 ○文化すみれ会奨学金 いずれも学業成績が優秀で向学心に富みながら、経済的理由により就学が困難な学生が対象。学費(半期)の全額、または半額を免除する。</li> <li>・奨学生の募集は前期末、後期末の2回。学生全員に告知し、理事長面談で選抜する。</li> <li>・募集要項に奨学金制度を明示。</li> <li>・企業等の外部奨学金制度の活用促進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者等がリストラによって失職、あるいは病気、死亡で経済的困窮する事態が年に数件ある。こうした場合の対応策の検討が急務。</li> <li>・堀田育英財団、パル井上財団等の奨学金制度を告知し、積極活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度新入生から「学生生徒 24 時間共済」へ加入した。これにより突発的な経済的困窮事態へ対処する。</li> <li>2年後には在校生全員が「学生生徒 24 時間共済」に移行させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪文化服装学院奨学金制度規程</li> <li>・学院案内パンフレット</li> <li>・募集要項</li> <li>・「学生・生徒 24 時間共済」ガイドブック</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校健康法に基づき、毎年4月に全校生を対象に健康診断を実施。検査結果を保管記録し、本人宛に結果を通知。有所見の学生には再診を勧める等、適切な健康維持管理体制を整備済み。</li> <li>・保健室は設置しているが、専門職員の配置はない。</li> <li>・学校専門医と契約済み。</li> <li>・近隣の総合病院との連携体制を整備済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健室の専門職員の配置が将来必要となる。</li> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。</li> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断実施計画書</li> <li>・健康診断委託契約書</li> <li>・学校専門医との契約書</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	3	・独自の寮はない。遠隔地から就学する学生に対し、学校と提携する寮・下宿斡旋業者を紹介している。	・特になし	・特になし	
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	3	・クラブ活動等の団体活動はない。	・特になし	・特になし	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学時に学院生活や受講等について、秋に就職活動の進め方について、保護者説明会を定例化。教育事業、就職関連の情報交換を行っている。</li> <li>成績不振、出席不良者等の保護者に対し、成績や出欠状況について文書で連絡。必要に応じ保護者との面談を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋の保護者説明会への参加者は40人前後にとどまっているのが現状。参加者の増加が急務。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者に対し、日頃から学校生活、情報等をきめ細かく伝える情宣活動を検討する。</li> <li>保護者対象に就職相談会への参加促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者説明会の開催案内、資料等</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>同窓会組織として「文化すみれ会」があり、毎年、大阪、東京のいずれかで総会、懇親会を開催。</li> <li>卒業後のキャリアアップの講座等はないが、卒業生から申し出があれば施設や設備の利用を許可している。</li> <li>阪急百貨店うめだ本店で在校生に加えて卒業生の作品も販売。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「文化すみれ会」への関心を高め、総会への参加者を増やす。</li> <li>卒業生と在校生の交流の場づくりとビジネスチャンスの創出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「文化すみれ会」との定期的な情報交換と活動を全面的に支援する。</li> <li>卒業生同士、および在校生との交流を図るため、交流会開催とその支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化すみれ会会則</li> </ul>
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の新入社員研修を受諾し、継続実施。</li> <li>平成 29 年度文部科学省委託事業「社会人の学び直しのための教育プログラム開発」の中で、社会人の学び直しの教育プログラムを開発。企業と連携して、その有効性、妥当性の実証を行った。</li> <li>ファッションビジネス学会全国大会、関西支部総会で教員が研究成果を発表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文科省委託事業で開発した教育プログラムの実証講座を継続するが、受入れ企業の開拓が当面の課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度は新たに文科省委託事業「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」に取り組む。</li> <li>企業と連携して、社会人の学び直し教育プログラムの実証講座を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度文部科学省委託事業「企業との連携による社会人の学び直しのための高度化、専門化教育プログラム開発」報告書。</li> <li>ファッションビジネス学会での研究発表レジュメ</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会人を対象とした進路説明会を実施。社会人、および大学短大卒・中退者には入学金免除の特典を付加。</li> <li>単位制ではなく、時間制であるため、社会人の長期履修制度を導入していない。</li> <li>図書室、学内施設の利用において、社会人への配慮はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会人を対象に短期的履修制度の検討、整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門職大学の申請準備のため研究チームを発足。この中で単位制を検討する。</li> <li>文部科学省委託事業の中で「社会人等の学び直し」教育プログラム開発、および有効な普及方法を考える。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 25 年度から創立 70 周年事業の一環として、校舎の美装化、耐震工事、教育設備・機器の更新導入等に取り組み、平成 27 年 8 月末にすべて完了。施設、設備・機器は設置基準に適合している。この結果、設備・機器は当面、定期的な補修や修理等で対応できる。</li> <li>平成 29 年 3 月に新校舎が竣工し、図書室(視聴覚設備)、素材室、教員研修室等の充実、駐車スペースを拡大。これに伴って、本館にミシン等を導入し、「縫製研究室」を整備した。</li> <li>学外実習やインターンシップについては、すべて授業の一環として実施。その目的や意義等を事前に学生や保護者に説明している。特に業界企業と連携したインターンシップ研修には各学科とも力を入れており、企業と職業教育協定書等を結び、研修目的、意義、スケジュール等を明示。企業から研修成果を評価してもらう仕組みを確立している。</li> <li>防災については年 1 回、消防避難訓練を実施。災害発生時の初動マニュアルを整備済み。耐震化は平成 26 年度中に完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新校舎図書室に「WGSN」システムを導入済み。今後、新コンテンツの導入を検討する。</li> <li>クリエイター系のインターンシップ研修について、受入れ先企業の開拓に加え、実施に向けた計画案づくりに取り組む。</li> <li>平成 29 年度は企業との連携による販売系の冠講座を開設し、引き続き、冠講座の開催と新規講座の拡大を図る。</li> <li>作品アーカイブの整備および蔵書類の充実。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育設備、機器類は最新機器を導入する一方、定期的な補修、更新を継続。つねに最新設備を使用できる教育環境を整えている。</li> <li>学外での産学連携事業を継続的に実施。具体例として、株式会社パルとの連携による学外における実践店舗の運営。阪急うめだ本店とタイアップした卒業生、在校生のブランド展示即売会「スーパークリエイティブアクト」の開催。いずれも継続取り組み案件。</li> </ul>

最終更新日付

2018 年 6 月 1 日

記載責任者

岩崎 一哉

## 6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備・機器類は設置基準に適合している。特に機器類は毎年、一定の割合で設備更新を実施。</li> <li>図書室(資料室)、保健室のほか、学生が自由に使用できる学生ホールを整備済み。</li> <li>平成 26 年度から創立 70 周年記念事業の一環として施設・設備の改修、更新工事に取り組み、28 年度末で完了した。また 29 年 3 月、新校舎が竣工。</li> <li>設備機械の整備では、最新ニット成型機、無線 LAN 導入。加えて耐震工事、トイレの美装改修工事、全館 LED 化を完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創立 70 周年記念事業の集大成として、近隣に土地 400 坪を購入。平成 29 年 3 月に総床面積 300 坪の新校舎が竣工。本館と新館の相乗効果を引き出す。</li> <li>これに伴って、図書室、テキスタイルルームを拡充。その有効利用を研究する。</li> <li>3 カ年計画で施設整備、機器等の更新、導入を実施してきたため、当面は定期的な点検、修理のみで対応ができる。</li> <li>クラス数の増加やコース細分化に伴う教室不足が課題だったが、この改善が進んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新校舎の稼働に伴い、教員研修室、図書室(資料室)、およびテキスタイルルーム等を拡充。資料、書籍、生地サンプルを充実させる。</li> <li>図書室にオンラインでファッションの最新情報を検索できる「WGSN」システムを導入。デザイン発想、マーケティング授業に生かす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財産目録</li> <li>蔵書一覧</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学外実習やインターンシップ、海外研修はすべて授業の一環として実施。その目的、意義、実施概要等を学生、保護者に事前に説明している。</li> <li>業界との連携による企業研修についてもその意義や目的を企業にも理解してもらい、成績評価を依頼し、実効性を引き出せるようにしている。</li> <li>学校行事である「BUNKA FESTA」、運動会は学友会主導で実施。</li> <li>入学式、卒業式は保護者、関係する企業等に案内している。卒業作品発表会はホームページのほか、学校関係者に通知し、出席してもらう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画職、専門技術職等の継続的インターンシップ体制の整備、および受入れ企業の開拓が急務である。</li> <li>企業によるインターンシップ評価システムの見直し。</li> <li>スーパーデザイナー学科、ブランドマネジメント学科の海外研修費用は授業料に合算して徴収しているため、差額は学校が負担している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デザイナー、パタンナー職のインターンシップ受入れ先へ継続的打診。</li> <li>インターンシップの評価システムを企業とともに検討していく。</li> <li>海外研修費用を授業料に加算した金額で賄えない状況となってきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ研修契約書</li> <li>インターンシップ研修実施案</li> <li>企業によるインターンシップ評価表</li> <li>学院ホームページ</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 続き			(SD、C 学科) 企業と連携し、コラボ企画を実施し、就職などの意識を早いうちから意識させている。 実習機関の受入れ先企業と綿密に打ち合わせをし、機会の確保を行っている。教育効果を確認し、就職指導などに役立てている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災(消防)訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年一回、学生、教職員が参加して消防避難訓練を実施。災害発生時の初動マニュアルは整備できている。</li> <li>・26年夏に北館の耐震工事を実施、これで全校舎の耐震化は完了した。</li> <li>・防災(消防)訓練は毎年6月に実施している。</li> <li>・消防設備等の整備、保守点検は消防署の立入検査に基づき、適宜改善している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、機器備品、消火設備等の定期的な点検を実施する。</li> <li>・南館との連携した防災対策計画の立案と訓練実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的にマニュアルの見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防訓練実施案</li> <li>・消防署からの改善指導</li> <li>・耐震工事</li> </ul>
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯体制整備の一環として、校内に防犯カメラを設置。また警備保障会社と契約を結んでいる。</li> <li>・学校として危機管理マニュアルを定め、学内での事故等に対応する。近隣の病院と契約。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの増設。</li> <li>・「学校関係者以外の者の無断立ち入り禁止」の看板の設置。</li> <li>・セキュリティ委託先を変更した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラを4台に増設済み。</li> <li>・不審者の無断立ち入り防止。</li> </ul>	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		<ul style="list-style-type: none"> <li>学外実習等を実施するに際し、事前に実習計画書、事後に実習報告書を提出させ、教員が引率することを原則としている。</li> <li>「学生災害傷害賠償保険」「学生インターンシップ傷害賠償保険」に加入済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学生災害傷害賠償保険」に学生全員が加入。インターンシップ参加者は「学生インターンシップ傷害賠償保険」にも加入しているが、いずれも保険支払金が少額であることが難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度入学者から文部科学省認定のキャリア教育共済の「学生・生徒 24 時間共済」に加入。個人賠償保険、治療費、葬祭費用、死亡・後遺症等を幅広くカバーできるのが利点。順次、24 時間共済への切り替えを進める。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2017 年 6 月 1 日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	----------------	-------	-------

## 基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>学生募集については、関西を中心に中四国、北陸、山陰、九州地区の一部で進学説明会に参加する。</li> <li>高校の進路指導教員と連絡を密にして、当校の教育活動等の特徴や成果等の情報提供を継続して実施。</li> <li>高校生対象の「ファッションデザイン画コンテスト」を開催しており、平成 29 年度の応募点数は 721 点で昨年に比べ 167 点減であった。原因としては昨年は 1 校で 200 点の応募があったが今年は 0 であったため、引き続き募集を募る。</li> <li>学生募集は AO、指定校、学校推薦、一般、進路変更等があり、いずれも大阪府専修学校各種学校連合会の自主規制に従って、適切に募集活動を行っている。</li> <li>学内で体験入学、オープンキャンパスを開催。実習等を通して、当校の特徴ある教育内容が理解できるように工夫する一方、参加者との個別面談にも時間をかけている。</li> <li>選考方法は書類審査と面接、学科によっては課題実習を課す。選考方法は学生募集要項に明記している。</li> <li>学科別の合格者数、辞退者数を時系列に把握。こうしたデータを参考に学科別の応募者数、入学者数を予測しており、データ解析の精度は向上した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後 2～3 年をかけて愛知県、岐阜県からの入学者増加に努める。このため両県で学校訪問やガイダンスを増やす。</li> <li>重点地域は大阪府、兵庫県、京都府。通学に便利な京阪神間で知名度の向上を図り、高校ガイダンスに力を入れる。特に服飾系コースのある高校との連携を深めていく。</li> <li>これと並行して、ファッションへの興味を喚起するため、デザイナーの田山淳朗氏の協力を得て「高校生ファッションデザイン画コンテスト」を継続し、未参加校へアプローチをかける。</li> <li>学生募集については高校との連携を図る一方で、大学・短大学・社会人、および留学生の比率を徐々に引き上げる。</li> <li>職業実践専門課程について、高校教員や保護者向けの独自パンフレットの作成を検討する。</li> <li>学科別に選考基準の見直しに取り組む。</li> </ul>	

最終更新日付

2018 年 6 月 1 日

記載責任者

岩崎 一哉

## 7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西、北陸、中四国、九州を中心に高校の進路説明会、会場ガイダンス等に参加。</li> <li>・服飾系コースを設置している高校と連携授業を実施している。</li> <li>・教員、保護者向けに「職業実践専門課程」パンフレットを配布。職業教育に特化した実践力の養成と就職率の高さを伝える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の動員が見込める高校での進路説明会に軸足を置く一方、業者主催の会場ガイダンスへの参加を抑制。</li> <li>・オープンキャンパスと併設して、『保護者説明会』を開催しており、学院に対する保護者の理解を深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との違い、就職支援体制と就職率、教育ローン、奨学金制度等を解説したパンフレット『保護者の皆様へ』を作成した。内容を充実させながら継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校ガイダンス報告書</li> <li>・会場ガイダンス報告書</li> <li>・保護者、高校向け職業実践専門課程パンフレット</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか  <input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府専修学校各種学校連合会のガイドラインに従って募集活動を行い、入学願書受付は10月以降である。</li> <li>・体験入学やオープンキャンパスの中で授業内容等について、理解しやすい説明を心がけている。志願者との個別相談に重点を置いている。</li> <li>・学生募集活動で入手した個人情報の管理体制は整備済み。</li> <li>・学校案内では、学科・コース特徴や企業との連携状況、およびその成果、就職実績等を正確かつ分かりやすく紹介している。</li> <li>・体験入学では平常の授業で行っている教科内容が伝わるようにメニュー編成を工夫している。</li> <li>・またオープンキャンパスでは志願者の保護者対象の説明会を併催し、保護者からの理解を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AO入試面接のあり方、評価の仕方を改善する。</li> <li>・入学者の基礎的な学力を判断できる選考方法の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に実施するAO出願者から適用。点数評価に加え、面接時の感想や印象等も記入し、学生指導の参考とする。</li> <li>・実技、面接に加え、筆記試験の導入も検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年募集要項</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学選考基準、方法は学生募集要領に明記している。</li> <li>入学選考にはAO、指定校、推薦、一般、進路変更等があるが、各選考基準を遵守し、実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学選考基準</li> <li>2018年度募集要項</li> </ul>
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学科ごとに出願者数、合格者数、辞退者数を把握し、暦年データとして管理している。</li> <li>翌年度入学者数を11月に予測する。学生数の推移、前年実績を見ながら学科別入学者予測値を算定している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的理由による辞退者への対応を検討する。例えば分納、延納等。</li> <li>学科により定員と実績の乖離が目立つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学志願者の保護者と面談を実施。教育ローン等を紹介する。</li> <li>オープンキャンパスで入学前に準備すべき学費等について、フィナンシャルプランナーによる説明会を開催。</li> <li>入学後の学校独自の奨学金制度の充実。</li> <li>総定員、学科定員の見直しに着手する。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学納金、学生諸費等の徴収金額をすべて明示。学生諸費の明細も公表している。</li> <li>学納金の妥当性については、学院の収支状況を鑑み、大専各連の専門学校の学費データや同業他校の学納金を比較検討し素案をまとめる。それをもとに学院会議、理事会で決議する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来、消費税の引き上げに伴う学納金が検討課題である。平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられたが、学納金の改定を見送った経緯がある(一部の学科は改定済み)。早急に見直しが必要と判断している。</li> <li>学科目標や特性に応じて、学納金の見直しを図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年秋に消費税が10%に引き上げられる段階で学納金をどのように設定するか、在籍者数の推移や教職員数等を見ながらシミュレーションし、学納金を試算する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度募集要項</li> </ul>
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生募集要項の中で『3月31日までに入学を辞退した場合、授業料、施設維持費を返還する』旨、明記している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業料の返還等について苦情はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、説明会やオープンキャンパス等で募集要項の記載内容を説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度募集要項</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去 17 年以上無借金経営を堅持し、財務基盤は安定している。しかし今後、在籍学生数の変動は避けられないと判断。これからの経営環境の変化に対応して人件費、教育研究費、管理費等を適切に管理できる。</li> <li>・ 監事による監査に加え、監査法人による外部監査を実施している。外部からの指摘や改善意見については迅速かつ適切に対応している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設の補修、耐震工事はすべて完了。また今後、大型設備機器の導入も予定もない。</li> <li>・ 事業活動収支計算書上は 31,947 千円の支出超過となり次年度も支出超過の予算となっているが入学者数の確保と人件費を含めた固定費を見直すことで短時間で均衡経営を達成する。</li> </ul>	

<b>最終更新日付</b>	2018 年 6 月 1 日	<b>記載責任者</b>	岩崎 一哉
---------------	----------------	--------------	-------

## 8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去 17 年以上無借金経営を継続しており、財務基盤は安定している。在校生数の変動に対応して人件費、教育研究費、管理費等を適切にコントロールしている。</li> <li>財務安定の一環として、退学者の低減に取り組む。</li> <li>今後、在校生数の推移という不安定要素があるが、当面、施設設備の更新等には自己資金で十分まかなえる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年 4 月の在籍者数は 593 人であったが 30 年 4 月は入学者数が 298 人と昨対 58 名増となり在籍者数は 607 人へ改善した。</li> <li>在籍学生数の変動に合わせて人件費、管理費などの固定費の削減。</li> <li>クラス担任制の弾力的運用の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の退職に対応して、平成 29 年は教員 3 人を新規採用した。</li> <li>一部の学科で複数クラス担任制を取り入れた。その結果を検証する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動収支計算書</li> <li>資金収支計算書</li> <li>貸借対照表</li> </ul>
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近 3 年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費収支、資金収支、貸借対照表等について財務分析を時系列的に行い、理事会で報告審議してもらっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会議案書</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無借金経営のため負債はない。よって償還計画は策定していない。</li> <li>・平成29度の人件費比率は43.1%(前年41.7%)教育研究経費率は39.1%(32.7%)となり、いずれも前年実績を上回った。在学者の減少がその要因。</li> <li>・月次ベースで予算執行状況をチェックしており、コスト管理は適切である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新校舎竣工による減価償却費が増大した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存施設の補修等はほぼ一巡し、今後、大がかりの投資はない。</li> <li>・新校舎竣工に伴い、資料室、素材教室を拡充した。今後は図書、新素材等コンテンツの充実、教員研究のためのヴィンテージ作品の収集に努める。</li> <li>・アーカイブの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会議案書(説明資料)</li> </ul>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成について事業計画との整合性は図れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事会資料</li> </ul>
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算執行状況を月次ベースで把握し、予算と実績の乖離を早期にチェックできる体制を整備。</li> <li>・ 予算超過が見込まれる場合は、年度末までに補正措置を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学科長、学科主任等の中間管理職の予算統制力の向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学科長、学科主任等を対象にした予算執行状況、統制等に関する研修等を検討する。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

2018年6月1日

記載責任者

岩崎 一哉

## 8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計監査契約をしている会計事務所から年 1 回、公認会計士が来校し、外部監査を実施している。</li> <li>・ 日常の事業運営や会計処理、税務等についても、会計事務所からアドバイスを受け、内部監査は年 2 回実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務内容の健全性を堅持しており、特に問題はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査報告</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 8-31 財務情報

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務情報公開は職業実践専門課程申請に合わせて、平成25年度から実施。理事会、評議員会で審議・承認後に自己評価報告書、学校関係者評価、教育課程編成委員会の議事録、財務状況等の情報をホームページで公開している。</li> <li>公開しているのは資金収支、消費収支計算書、貸借対照表。前年実績と時系列に比較できるように表記。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の公認会計士による監査に加え、監事による内部監査を実施したうえで公開しており、何ら問題はない。</li> </ul>	・特になし。	・学院ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月1日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法、専修学校設置基準等の関係法令、および学則、就業規則等に基づき、学校の理念、方針の実現のため適正な学校運営に努めている。</li> <li>・多岐にわたる法令解釈に関しては、大阪府私学大学課、大阪市等の行政機関等と相談し、逸脱のないようにしている。また顧問弁護士とも連携をとっている。</li> <li>・いじめ防止の基本方針を 26 年度に策定済み。</li> <li>・教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口は校長、事務局長がこれに当る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営に必要な規則、規程を整備し、適切に運用しているが、セクシュアルハラスメントに関しては就業規則で一部触れている程度である。このためセクハラ、パワハラ防止のための方針、対応マニュアルを策定する予定である。</li> </ul>	

最終更新日付

2018 年 6 月 4 日

記載責任者

岩崎 一哉

## 9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法、専修学校設置基準等の関係法令、および就業規則に基づき、学校の理念、方針の実現のため、適正な学校運営に努めている。</li> <li>・法令順守に沿った学校運営の重要性について、教員には職員会議等で、学生にはオリエンテーションや終礼時に指導している。</li> <li>・多岐にわたる法令の解釈に関しては大阪府、大阪市等の行政機関や顧問弁護士に相談し、逸脱のないようにしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セクシュアルハラスメントに関しては就業規則の中で一部触れている。今後、パワハラ、セクハラ等への対応方針を明確化し、規程等の策定が必要である。</li> <li>・防災等の危機管理マニュアルを早急に見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セクハラ、パワハラ防止の基本方針を早急にまとめ、対応マニュアルを策定する。</li> <li>・大専各主催の法令遵守に関する研修等へ教職員を参加させる。</li> <li>・危機管理マニュアルを30年度中に改定する。</li> </ul>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月4日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学志願者、在校生、卒業生、および教職員等の学校が保有する個人情報に関して、「在校生等に関する個人情報」の規程に基づき適正かつ適切に運用している。</li> <li>・個人情報保護規程とは別に情報機器管理規程を設け、学内情報の遺漏防止に努めている。</li> <li>・大専各連等が開催するセミナーへ参加による啓発活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に対する個人情報管理に関する啓発、教育活動の充実。</li> <li>・情報リテラシー研修を在校生対象に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の個人情報保護や人権、SNS等のセミナーへ参加を促す。</li> <li>・情報リテラシー研修を継続し、SNS等の活用に伴うリスク軽減。このため外部ネットパトロール等の業務委託を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「在校生等に関する個人情報」の規定</li> <li>・情報機器管理規定</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月4日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価規程を整備し、実施している。</li> <li>校長、副校長、事務局長、学科長で構成する自己評価委員会を設置。ここが窓口となり、自己点検、自己評価を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価委員会の構成員の見直し、特に若手教職員の意見、評価を反映させる仕組みづくり。</li> <li>評価結果に基づく改善の進捗状況を確認できる体制づくり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度には若手教職員から委員を選出し、学校運営の現状について理解を深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価報告書</li> </ul>
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価報告書をまとめ、ホームページで公開する一方、学校関係者評価委員会で意見聴取。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学志願者、在校生の保護者を対象に自己評価報告書の概要を説明するようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度の保護者説明会で評価結果の説明を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価報告書</li> <li>学院ホームページ</li> </ul>
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>規程は整備しているが、学則に触れていない。</li> <li>関連業界から学科の特徴に応じ、適切な委員を選任する一方、卒業生、学生保護者等による委員会を設置している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校関係者評価委員会の構成メンバーの見直し。</li> <li>企業委員の出席が担保しにくい。各委員のスケジュール調整に難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>服飾系コースを設置している高校からの委員就任を依頼したが、校務多忙を理由に受諾を得られず。</li> <li>同窓会の新会長就任に伴い委員交代、保護者代表も改選した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学院関係者委員会規程</li> </ul>
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校関係者評価委員会を定期開催し、その評価結果をホームページに掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校案内パンフレットで職業実践専門課程の趣旨と認定学科の概要等を掲載済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学院ホームページ</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月4日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業実践専門課程「様式4」に従って、学校概要、教育内容等を公開。</li> <li>・産学連携事業の取り組みについて、順次ホームページで紹介している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者、関連業界への周知仕方を工夫する。</li> <li>・学校案内パンフレットで職業実践専門課程認定学科であることを明記。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者向けの説明パンフレット等を29年度から作成済み。これを活用して保護者の理解を深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業実践専門課程「様式-4」</li> <li>・学院ホームページ</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月4日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・高校との連携事業には継続して取り組んでいる。具体的には当校から教員を高校に派遣、あるいは高校生に当校に来てもらって、デザイン、縫製、就職指導等の連携授業を複数高校で実施。高校との協力、支援体制を固めている。</p> <p>・世界的デザイナー、田山淳朗氏と組んで、近畿、中四国、北陸地区の高校生を対象に「ファッションデザイン画コンテスト」を開催中。高校生にファッションの楽しさ、おもしろさを感じてもらうのが目的。平成 27 年度は 609 点、28 年度は 888 の点の応募があった。高校からの認知も高まり、参加校、応募数ともに増加している。</p> <p>・関西の業界団体である「関西ファッション連合」とは、企業に対する商品企画プログラムへの学生の参加、ファッション情報や品質管理、素材などに関する各種セミナーへの参加等を通して、産学連携事業を強力に推進してきた。</p>	<p>・ファッション系のコースがある高校に重点を置き、講師派遣や出張授業等の高専連携を継続する。</p> <p>・日本語学校で出張授業を本格化させ、留学生の確保につなげる。</p> <p>・デザイン画コンテストでは「学校別団体賞」を設け、高校間の競争意識を喚起した。</p> <p>・「関西ファッション連合」の加盟企業の管理職を対象に「社会人の学び直し」教育プログラムを提案し、社員教育を実施する。</p>	<p>・文部科学省の委託事業 「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」を受託済み(平成 24 年度/平成 27 年度)</p> <p>・平成 29 年度は社会人の学び直しをテーマに「企業との連携による高度化、専門化教育プログラム開発」に取り組み、店長職を主な対象に「リテールマーケティング」「売場管理・商品管理」「店舗における人事管理・マネージャーの職務」の教育プログラムを開発し、企業 2 社の協力を得て、開発プログラムの実証を行った。</p> <p>・30 年度も引き続き、開発プログラムの実証に取り組む一方、「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」のもと、産学連携の中で、服飾、理美容、美術造形等の専門学校が共同で地域特性を考慮しながら「職業体験型教育」のプログラムの開発、実施を通して、体感型学習の意義や有効性を把握、分析。職業体感型教育の実施に必要な手順、全体の流れを整理し、効果的な教育体制、および情報発信のあり方を検証する。</p>

最終更新日付

2018 年 6 月 4 日

記載責任者

岩崎 一哉

## 10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業と連携して、市街地における店舗運営教育プログラムを開発し、その成果を公表し、他の専門学校で活用されている。</li> <li>平成 29 年度文部科学省委託事業として、「社会人の学び直し」教育プログラム開発に取り組んだ。</li> <li>高校からの依頼に応じて、デザイン、パターン、就職面接等の出張授業を複数校で展開している。</li> <li>高校生を対象にファッションへの興味を喚起するため、「高校生ファッション画コンテスト」を開催、受賞者、高校教員を集めて学内で表彰式、ショーを実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実店舗の長期運営教育プログラム開発と並行して、WEB ショップの運営を研究する。</li> <li>平成 30 年度は、前年に開発した教育プログラムの実証講座に取り組む一方、「職業体験型教育」のプログラムの開発、実施を通して体感型学習の意義や有効性を把握、分析する。</li> <li>高校との連携授業を増やす。このため連携高校の開拓に努める。特にデザイン、パターン、縫製に加え、ブランド開発、スタイリング授業を増やす。</li> <li>日本語学校での出張授業を本格化する。</li> <li>参加校の拡大に注力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>30 年度は SNS を利用したインフルエンサーの育成に着手し、そのためのカリキュラム開発に取り組む。</li> <li>平成 30 年度は、前年に開発した教育プログラムの実証講座の実施、および他校への普及に取り組む。これらと並行して「職業体験型教育」のプログラムの開発、実施を行う。</li> <li>高校訪問を積極化し、連携授業の提案をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校との連携授業実施報告書</li> <li>大阪府政広報誌</li> <li>高校生ファッションデザイン画コンテスト実施要領</li> </ul>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際 交流の推進に関する方針を 定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の 人事交流・共同研究等を行 っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生 の受入れ、派遣、研修の実施 など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学 修成果、教育目標を明確化 し、体系的な教育課程の編成 に取組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進す るために学校が行う教育課 程、教育内容・方法等につ いて国内外に積極的に情報発 信を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の教育機関との交 流は、伊ポリモーダ校と の間で交換留学生制度、 教員・学生研修、ポリモ ーダ校の卒業ショーへの 参加を実施している。</li> <li>・米国ニューヨークのFIT とは、ブランドマネージ メント学科 2 年全員が約 10 日間、研修を実施。</li> <li>・ファッションビジネス 学科バイヤーコースの学 生が韓国バイイングツア ーに参加。</li> <li>・IFFTI に加盟。服飾専 門学校同士の国際交流に 取り組む。</li> <li>・英文ホームページの充 実。</li> <li>・グローバル化への対応 を目的として学院の英文 表記を「Osaka Bunka Fashion College」から 「Osaka Institute of Fashion(OIF)」に変更し た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリモーダ校とは継続 的かつ多面的な提携関 係を維持し、両校間のメ リットを追求する。</li> <li>・FIT とは研修内容の見 直しに取り組む。</li> <li>・中国、台湾、ベトナム 等アジア圏の服飾大学、 専門学校との連携を模 索し、留学生の掘り起こ しにつなぐ。</li> <li>・海外でのコンテストに 積極的に参加する。</li> <li>・平成 30 年度は Academia Costume&amp;Moda (イタ リア)、東華大学(中国)、 香港理工大学(香港)、 Ciputra University(インドネシ ア)等、具体的に学校を選 定して連携を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリモーダ校との提携 は、平成 29 年度で 20 周 年を迎える。これを機に 20 周年記念事業を実施。 ポリモーダ校の知名度 アップを努める。</li> <li>・中国蘇州の服飾専門学 校でパターンメイキン グの研修を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊ポリモーダとの 業務提携契約書</li> <li>・伊ポリモーダ研修 実施案および報 告書</li> <li>・米国ニューヨーク FIT との研修契 約書</li> <li>・韓国バイイングツ アー報告書</li> </ul>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月4日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動等の社会活動について認識しているが、学校として特に具体的な活動を奨励していないのが実態。</li> <li>・ 学内イベントでの売上金一部をユネスコへ寄付している。</li> </ul>	・ 特になし	・ 大阪府、大阪市等が主催、共催する社会活動への参加呼びかけを実施。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年6月4日	記載責任者	岩崎 一哉
--------	-----------	-------	-------

## 4 平成 29 年度重点目標達成についての自己評価

平成 28 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>(教務)</p> <p>① 「プラン・ドゥ」教育を徹底し、教育の質向上に取り組み、業界の採用ニーズに対応した多彩な人材を数多く育成、輩出する。</p> <p>② 企業と連携し、インターンシップやコラボレーション事業の推進、および教員研修の実施等に継続して取り組む。</p> <p>③ 将来の職種に対応したコースの設置とそれに合致した教育カリキュラムを確立する。</p> <p>④ 中途退学者を減少させるため、きめ細かな学生対応を図る。</p> <p>⑤</p> <p>(就職・学生支援等)</p> <p>① 出口戦略を強化し、就職率の向上を図る。特に東京、関西圏の大手企業を中心に企画職、総合職として就職させることに重点を置く。</p> <p>② 卒業生の中で就職希望者の割合を高める。</p> <p>③ 学校独自の給付型奨学金制度を拡充する</p> <p>(学生募集)</p> <p>① 30 年度入学者目標を 300 人とし、安定的な在校者数を確保する。</p>	<p>(教務)</p> <p>・ 30 年 3 月卒業者数は 206 人、求職者数は 179 人。うち就職内定者は 177 人、就職率 99%となった。</p> <p>・ 継続して企業と連携したインターンシップ研修を実施。長期インターンシップでは BM 学科が 6 社(参加 16 人)、短期インターンシップでは FB 学科が 22 社(同 49 人)、ST・STM 学科が 10 社(同 37 人)、FC 学科が 12 社(同 21 人)。このほか、パルと組んで店舗開設、販売員養成講座、サンエーbd による販売員育成講座等を開催した。</p> <p>・ 30 年度は SNS を利用したインフルエンサーの育成に着手し、そのためのカリキュラム開発に取り組む。</p> <p>・ 退学者対策として昨年度の反省から特に新入生に対し、人間関係や学習への取り組み方等きめ細かな指導、支援を行なった結果、29 年度中の退学者は 81 名、昨年の退学者 94 名からは改善した。</p> <p>・</p> <p>(就職・学生支援等)</p> <p>・ 就職者数は 177 人、就職率 99%。</p> <p>・ 学校独自の奨学金制度を拡充した。</p> <p>(学生募集)</p> <p>・ 30 年度の入学者数は 298 名となり昨年の 240 名を大幅に上回る結果となった。</p>	<p>(教務)</p> <p>・ 「教育内容の充実」「出口戦略の強化」を基本戦略とする。SD 学科は、伊ポリモーダへの短期留学制度、コンテストで多数の入賞実績をテコに質の高さを訴える。FC 学科は幅広い体験、適性に合致したコースの多彩さを重点に置く。FB 学科は企業と連携した冠講座の展開、海外バイイングツアー、BM 学科は長期店舗運営、FIT 研修、さらにプロデューサーコースでは開発した商品の関コレデビュー等。ST、STM 学科は、引き続き、東京でスタイリストアシスタントとして就職を定着させる。</p> <p>・ 本格的に海外のファッション専門学校との連携を拡大していく。</p> <p>・ 30 年度の卒業予定者は 189 人。求職者率を引き上げ、就職率は前年並みを確保する。</p> <p>・ 退学者対策としては、担任によるきめ細かなケアに加え、奨学金制度、あるいは転科等の措置も視野に入れ、半減を目標にする。</p> <p>(就職・学生支援等)</p> <p>・ 前年並みの就職率をキープする。求職者の比率を高めるため、就職に対する動機づけの指導をしていく。</p> <p>(学生募集)</p> <p>・ 企業と連携したインターンシップ研修や海外研修、留学制度を訴え、他校にない魅力を伝える。</p> <p>・ 学校ガイダンスを強化し、初接触者の増加</p> <p>・ LINE、Twitter 等の SNS 戦略の強化。</p>

## 5 平成 29 年度財務諸表

### 資金収支計算書

2017年度 2017/4/1～2018/3/31

(単位 円)

#### 【収入の部】

科 目	決 算
学生生徒納付金収入	594,136,300
手数料収入	4,047,800
寄付金	618,000
補助金収入	2,463,078
資産売却収入	61,730
付随事業・収益事業収入	21,768,559
受取利息・配当金収入	8,872,291
雑収入	7,734,839
前受金収入	418,607,950
その他の収入	20,961,996
資金収入調整勘定	△ 393,797,729
前年度繰越支払資金	899,759,871
収入の部合計	1,585,234,685

#### 【支出の部】

科 目	決 算
人件費支出	302,026,240
教育研究経費支出	188,632,436
管理経費支出	125,876,913
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	5,400,000
設備関係支出	10,517,256
資産運用支出	100,090,452
その他の支出	36,258,354
資金支出調整勘定	△ 15,993,113
翌年度繰越支払資金	832,426,147
支出の部合計	1,585,234,685

## 事業活動収支計算書

2017年度 2017/4/1～2018/3/31

(単位 円)

		科 目	決 算
		事業活動収入の部	学生生徒納付金
	手数料	4,047,800	
	寄付金	618,000	
	経常費等補助金	2,463,078	
	付随事業収入	21,768,559	
	雑収入	7,734,839	
	教育活動収入計	630,768,576	
		科 目	決 算
事業活動支出の部	人件費	271,559,504	
	教育研究経費	246,715,382	
	(減価償却費)	(58,082,946)	
	管理経費	126,142,806	
	(減価償却費)	(235,522)	
	徴収不能額等	0	
	教育活動支出計	644,417,692	
	教育活動収支差額	△ 13,649,116	
		科 目	決 算
		事業活動収入の部	受取利息・配当金
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	8,872,291	
		科 目	決 算
事業活動支出の部	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額	8,872,291	
	経常収支差額	△ 4,776,825	

		科 目	決 算
		事業活動収入の部	資産売却差額
	その他の特別収入	0	
	特別収入計	61,729	
		科 目	決 算
事業活動支出の部	資産処分差額	0	
	その他の特別支出	0	
	特別支出計	0	
	特別収支差額	61,729	

基本金組入前当年度収支差額	△	4,715,096
基本金組入額合計	△	26,782,239
当年度収支差額	△	31,497,335
前年度繰越収支差額		33,825,952
基本金取崩額		3,722,050
翌年度繰越収支差額		6,050,667

事業活動収入計	639,702,596
事業活動支出計	644,417,692

## 貸 借 対 照 表

2017年度 2017/4/1～2018/3/31

(単位 円)

### 【資産の部】

科 目	決 算
固定資産	2,445,896,261
有形固定資産	1,713,100,141
特定資産	31,672,166
その他の固定資産	701,123,954
流動資産	841,893,091
資産の部合計	3,287,789,352

### 【負債の部】

科 目	決 算
固定負債	60,972,166
流動負債	440,543,448
負債の部合計	501,515,614
<b>【純資産の部】</b>	
科 目	決 算
基本金	2,780,223,071
繰越収支差額	6,050,667
純資産の部合計	2,786,273,738
負債の部及び純資産の部合計	3,287,789,352

# 事業活動収支計算書

2017年度 2017/4/1～2018/3/31

(単位 円)

		科 目	決 算	
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金
手数料	4,047,800			
寄付金	618,000			
経常費等補助金	2,463,078			
付随事業収入	21,768,559			
雑収入	7,734,839			
教育活動収入計	630,768,576			
			科 目	決 算
事業活動支出の部	人件費		271,559,504	
	教育研究経費		246,715,382	
	(減価償却費)	(58,082,946)		
	管理経費	126,142,806		
	(減価償却費)	(235,522)		
	徴収不能額等	0		
教育活動支出計	644,417,692			
教育活動収支差額		△	13,649,116	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目		
		受取利息・配当金	8,872,291	
		その他の教育活動外収入	0	
		教育活動外収入計	8,872,291	
	事業活動支出の部	科 目		
		借入金等利息	0	
		その他の教育活動外支出	0	
		教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額		8,872,291	
	経常収支差額		△	4,776,825

		科 目	決 算
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	61,729
		その他の特別収入	0
		特別収入計	61,729
特別収支	事業活動支出の部	科 目	
		資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
		特別支出計	0
特別収支差額		61,729	

基本金組入前当年度収支差額	△	4,715,096
基本金組入額合計	△	26,782,239
当年度収支差額	△	31,497,335
前年度繰越収支差額		33,825,952
基本金取崩額		3,722,050
翌年度繰越収支差額		6,050,667

事業活動収入計	639,702,596
事業活動支出計	644,417,692

## 6 平成 29 年度検定結果報告書

		パターンメイキング技術検定					FB能力検定				F版能力検定				販売士	洋裁技術認定検定			色彩検定 (AFT)		ファッション色彩能力検定				スタイリングMAP 検定			商品装飾 展示検定				
		筆記		実技		実技	第48回	6/24	第49回	11/18	第38回	7/22	第39回	12/9	7/8	第79回	H30/1/13		冬季		11/12	第22回	7/1	第23回		H30/1/20	10/4	10/4	H30	7/8	実技	
		6/3		9/2	9/9	9/30																									7/16	学科
		2級	3級	2級	3級	1級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	3級	初級	中級	上級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	プレイヤー	ジュニア		3級		
申込者 (人)	H28	16	51	14	45	13	0	2	0	3	41	1	0	79	24	89	0	0	1	3	5	19	13	15	47	13	66	6				
	H29	17	59	16	55	19	2	4	2	4	47	0	5	73	17	70	0	0	8	3	4	8	14	21	45	7	49	10				
受験者 (人)	H28	16	51	11	42	13		1		3	33	0		73	24	79			1	3	5	19	13	15	46	10	65	6				
	H29	17	58	16	52	16	2	3	0	4	45	0	2	68	16	61			8	3	4	8	12	18	43	6	49	9				
合格者 (人)	H28	14	45	8	40	7		1		2	17	0		68	22	56			0	3	0	13	3	8	35	6	58	5				
	H29	16	55	16	50	10	0	2	0	4	25	0	1	63	12	51			5	2	0	5	2	11	18	3	48	7				
合格率 (%) 申込者数に 対する合格者	H28	87.5	88.2	57.1	88.9	53.8		50.0		66.7	41.5	0		86.0	91.7	62.9			0	100	0	68.4	23.1	53.3	74.5	46.2	87.9	83.3				
	H29	94.1	93.2	100	90.9	52.6	0	50.0	0	100	53.2	0	20.0	86.3	70.6	72.9			62.5	66.7	0	62.5	14.3	52.4	40.0	42.9	98.0	70.0				
全国平均 合格率 (%)	H28	80.4	87.1	72.0	85.3		45.9	63.7	39.4	60.1	49.1	71.2	49.0	72.8	74.4					57.7	73.5	40.6	48.6	41.4	59.6	67.0	77.0	77.0				
	H29	75.7	88.1	83.8	76.3	57.4	46.8	64.2	51.2	62.7	48.9	70.2	49.6	73.0	70.9					61.3	73.7	43.6	68.8	62.7	69.4	60.0	73.0	78.0				
欠 席 理 由	体調不良				2	2		1					2	2		3							1	2								
	勉強不足																															
	寝坊							1		2		1											1									
	忌引き											1																				
	退学希望					1									1	2																
	長期欠席												2			1							1		2	1		1				
	就職活動																															
	その他		1		1				1							3																
合計	0	1	0	3	3	0	1	2	0	2		6	2	1	9				0	0	0	0	2	3	2	1	0	1				